

公表時間

9月25日(火)8時50分

2007.9.25

日本銀行

政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2007年8月22、23日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2007年9月18、19日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1 . 開催日時 : 2007 年 8 月 22 日 (14:00 ~ 16:49)
8 月 23 日 (9:00 ~ 12:31)

2 . 場 所 : 日本銀行本店

3 . 出席委員 :

議長	福井俊彦	(総 裁)
	武藤敏郎	(副 総 裁)
	岩田一政	(")
	須田美矢子	(審議委員)
	水野温氏	(")
	西村清彦	(")
	野田忠男	(")
	中村清次	(")
	亀崎英敏	(")

4 . 政府からの出席者 :

財務省	鈴木正規	大臣官房総括審議官 (22 日)
	田中和徳	財務副大臣 (23 日)
内閣府	浜野 潤	内閣府審議官 (22 日)
	大村秀章	内閣府副大臣 (23 日)

(執行部からの報告者)

理事	稲葉延雄
理事	堀井昭成
理事	井戸清人
企画局長	雨宮正佳
企画局参事役	鮎瀬典夫 (23 日 9:00 ~ 9:14)
企画局参事役	内田真一
企画局企画役	関根敏隆
金融市場局長	中曾 宏
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	出沢敏雄

(事務局)

政策委員会室長	大杉和人
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	加藤 毅 (23 日 9:00 ~ 9:14)
企画局企画役	神山一成
企画局企画役	鈴木公一郎

．金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1．最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（7月11、12日）で決定された方針¹に従って運営した。7月積み期の終盤には、米国サブプライム問題に端を発した金融・為替市場の動きを背景に金利上昇圧力が高まったことから、厚めの資金供給を行い、レート安定化を図った。その結果、オーバーナイト金利は、一時的に振れる局面がみられたが、総じて0.5%前後で推移した。

2．金融・為替市場動向

短期市場金利についてみると、ユーロ円レート（TIBOR）や3か月物FB利回りは、横ばい圏内で推移した。ユーロ円金利先物レートは、期先限月を中心に緩やかに低下した。

株価は、米国サブプライム問題に端を発した世界的な不透明感の高まりとそれに伴う世界的な株価下落の中で、日経平均株価でみて一時15千円台前半まで下落した。その後幾分持ち直し、最近では16千円前後で推移している。わが国株価の下落幅は欧米市場よりも大きくなっているが、これには、円高の進行に加え、外国人投資家の動向が影響しているとみられる。

長期金利は、欧米長期金利の動向などを受けて下落し、足もとでは1.5%台後半で推移している。

円の対米ドル相場は、一時112円台まで上昇したあと、最近では、米国株価の持ち直しなどを受けて114～115円台で推移している。

3．海外金融経済情勢

米国経済は、緩やかな景気調整局面を続けている。住宅投資は減少を続けている。設備投資は、減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。個人消費は引き続き増加傾向にあるが、既往のエネルギー価格高を主因に、これまでの高い伸びからは減速している。そうした状況のもとで、雇用者数の増勢はごく緩やかに鈍化している。物価面では、エネルギー価格の反落から総合ベース消費者物価

¹ 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」

の前年比は低下しているが、食料品・エネルギー価格を除くコア指数の前年比は2%を幾分上回る水準で推移している。労働需給の引き締め感が払拭されない中、基調的なインフレ圧力は後退していない。

欧州経済についてみると、ユーロエリアでは、内外需要のバランスのとれた景気拡大が続いている。輸出が堅調な伸びを続けるもとで、設備投資や個人消費も増加傾向を持続している。英国経済は、内需を中心に高めの成長を続けている。

アジア経済についてみると、中国では、内外需要とも高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けており、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。総合ベース消費者物価の前年比は、食料品価格の高騰から上昇している。インドでは、内需を中心とした高成長が持続している。NIEs、ASEAN諸国・地域でも、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

海外の金融資本市場をみると、前回会合以降、米国サブプライム問題の影響が各方面に広く波及している。米国の金融市場では、サブプライム関連の証券化商品の格下げや金融機関によるサブプライム関連損失の計上等を受けて、株価が大幅に下落した。長期金利は「質への逃避」の動きから、大幅に低下した。ABS、ABCPなどの市場で流動性懸念が高まるとともに、FFレートにも上昇圧力が加わった。こうした状況を踏まえ、FRBは、スタンディング・ファシリティであるプライマリー・クレジットの適用金利を引き下げると同時に、借入期間を弾力化した。

欧州の金融市場では、一部金融機関の資金繰り問題や傘下のファンド凍結もあって、金融機関のサブプライム関連損失に関する懸念が高まり、金融市場で取引の出合いが付きにくくなった。そうしたもとで、株価は米国と同様、大幅に下落した。長期金利も「質への逃避」の動きから、大幅に低下した。

エマージング諸国・地域の金融市場でも、欧米市場と同様に投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、多くの国・地域で株価、通貨が大幅に下落した。また、対米国債スプレッドも大幅に拡大した。

4．国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。4～6月は米国向けの落ち込みもあって前期比横ばい圏内の動きとなったが、

7月は4～6月対比で再び高めの伸びとなっている。先行きについては、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、増加を続けていくとみられる。

国内民間需要をみると、設備投資は、引き続き増加している。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、増加を続けると予想される。

個人消費は、底堅く推移している。耐久消費財については、乗用車新車登録台数が減少傾向にあるが、家電販売は薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機が好調であるほか、携帯電話も増加している。非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い百貨店やスーパーの売上高は天候に左右される動きが続いており、百貨店売上高は、好天に恵まれた6月に増加し、悪天候に見舞われた7月に減少する動きとなった。サービス消費については、外食産業売上高が増加基調を続けているほか、旅行取扱額も、振れを均してみると、堅調に推移している。この間、消費者コンフィデンス指標をみると、総じて良好な水準が維持されているものの、指標によっては、ガソリンなど生活関連品の値上がりなどから、足もとやや悪化している。先行きの個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調を辿ると考えられる。

生産は、足もと横ばいながら、先行きは、内外需要の増加を反映して、増加に転じる可能性が高い。在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して依然高めの水準が続いているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

雇用・所得環境をみると、労働需給が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている。先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

物価面をみると、国際商品市況は、原油価格が地政学的リスクや需給の引き締まりなどを背景に高値圏で推移しているほか、非鉄金属も、振れを伴いつつも、総じて高値圏で推移している。国内企業物価指数を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に上昇しており、目先、上昇を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。先行きについては、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

(2) 金融環境

企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くない中、貸金業等、一部に弱めの動きもみられたことから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、CP・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライ(M2 + CD)は前年比2%程度の伸びとなっている。

・日本郵政公社との預け金契約の解約等について

1. 執行部からの提案内容

本年10月1日をもって日本郵政公社が解散し、株式会社ゆうちょ銀行が同公社の郵便貯金業務に係る機能等の一部を引き継ぐこととされていることに伴い、同公社との預け金契約を解約するとともに、同契約に基づく同公社の義務の一部をゆうちょ銀行が承継することとするための所要の措置を講ずることとしたい。

2. 委員会の検討・採決

採決の結果、上記案件について全員一致で決定され、对外公表することとされた。

・金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

経済情勢について、委員は、わが国経済は、引き続き、緩やかに拡大しており、先行きについても、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるもとで、息の長い拡大を続けていく可能性が高いとの見方で一致した。そのうえで、金融市場では世界的に振れの大きな展開が続いており、その動向については、背後にある世界経済の動きとともに、注視する必要があるとの認識を共有した。

海外経済に関して、委員は、世界経済全体としては、地域的な拡がりを持って拡大が続いているとの認識を共有した。米国サブプライム問題に端を発した各国金融市場の動向について、委員は、基本

的には、市場参加者がリスクとその価格付けに関する従来の見方を改め、株式市場、クレジット市場、為替市場などでポジションの調整を行っていることが背景という見方で一致した。また、そうしたポジション調整の中で、欧米の短期金融市場は不安定な地合いにあるが、各国中央銀行による流動性供給などを通じて、足もとは小康状態にあるという認識を共有した。複数の委員は、金融のイノベーションにより投資におけるリスク分散が進む過程が世界経済の良好な状況と重なったため、リスクの認定が甘くなった面はあると指摘した。別の複数の委員は、行き過ぎたポジションが将来の市場の大幅な変動につながるリスクはこれまでも指摘してきたことであり、これが是正されること自体は、長い目でみて、望ましい動きであるとコメントした。もっとも、多くの委員は、今後の調整の程度やスピードによって世界経済に与える影響は異なり得るので、引き続き注視していく必要があるという認識を示した。何人かの委員は、海外経済は拡大を続ける可能性が高いが、そうしたシナリオの不確実性は高まっていると付け加えた。

米国経済について、委員は、景気拡大が続いているが、住宅市場の調整が続く中で、そのテンポは緩やかに減速しているとの見方で一致した。そのうえで、委員は、サブプライム住宅ローンを巡る問題を含め、住宅市場の調整の帰趨には引き続き不確実性があるとの認識を共有した。サブプライム問題とそれに端を発する最近の市場変動の米国経済への影響について、多くの委員は、住宅金融の基準厳格化に伴う住宅投資への追加的影響、貸出やクレジット市場など金融環境を通じるルート、家計・企業のマインド面を通じるルートを指摘した。何人かの委員は、これまでのところ、クレジット市場の機能低下や株価の下落が更なる信用収縮に至る事態は回避されているが、金融市場におけるリスク再評価の過程で市場機能が低下した状態が長期化すれば、企業金融への影響は避けられないという見方を示した。それらの委員は、住宅価格や株価の動向次第では個人消費の落ち込みなど問題がより深刻化していく可能性があり、先行きに対する不透明感は強まっていると付け加えた。別の何人かの委員は、金融市場では「質への逃避」や「流動性への逃避」の動きが続いているが、各国中央銀行の対応もあって、不透明感は一頃に比べ後退してきており、企業金融を通じた実体経済への影響は限定的なものにとどまる可能性もあると指摘した。そのうちの一人の委員は、主要金融機関が高い収益力を保持し、自己資本も充実していることを踏まえれば、一部の市場の機能不全が金融システム全体に波及する可能性は小さいという見方を示した。物価面について、何人かの委員は、消費者物価の伸び率は低下してきているが、労働

需給など資源の稼働状況は高いことから、インフレ圧力が沈静化したとみることが時期尚早であると述べた。以上の議論を経て、委員は、米国経済の先行きに関し、ソフトランディングが実現する蓋然性が高いとの標準シナリオを変更する必要はないと考えられるが、引き続き上下双方向のリスクに対し注意を払っていく必要があるとの見解を共有した。

欧州経済について、委員は、ユーロエリアでは、内外需要のバランスのとれた景気拡大が続いており、英国経済も高めの成長を続けているという見方で一致した。そのうえで、委員は、最近の金融市場の変動が金融面、マインド面などを通じて経済活動に及ぼす影響には注意する必要があるという認識を共有した。

アジア経済について、委員は、中国では、内外需要とも力強い拡大が続いており、NIEs、ASEAN諸国・地域でも、総じて緩やかな景気拡大が続いているという見方で一致した。一人の委員は、アジア経済は従来ほど米国経済の影響を受けにくくなっているとの認識を示した。

わが国経済について、委員は、輸出は海外経済の拡大を背景に増加を続けており、先行きについても増加を続けていく可能性が高いとの認識を共有した。一人の委員は、足もとの円安修正の動きがやや急であるだけに、その影響は、米国サブプライム問題の海外経済への影響と併せて、よくみていく必要があると述べた。

国内民間需要について、委員は、設備投資は増加を続けており、内外需要の増加や企業収益の好調が続くもとで、先行きも増加を続ける可能性が高いとの見方で一致した。機械受注や建築着工床面積、日本政策投資銀行による設備投資計画調査といった最近公表された指標について、多くの委員は、増勢が徐々に鈍化しながらも、裾野の広がりを伴って増加を続けるという設備投資の先行き見通しと概ね整合的な動きであるとコメントした。何人かの委員は、留意点として、中小企業の中に原材料高や既往円安の影響によるコスト高を販売価格に十分転嫁できず、収益が圧迫されている先が増えていることを指摘した。このうち一人の委員は、企業業績の二極化が進んでおり、その動向を注視していく必要があると付け加えた。

個人消費について、委員は、底堅く推移しており、先行きについても、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調を辿る可能性が高いとの認識を共有した。一人の委員は、7月は、クリアランスセール前倒しの反動と悪天候が重なり、弱めとなった模様であるが、6～7月均してみれば悪くないとの見方を示した。一部の消費者コンフィデンス指標が足もとやや悪化していることにつ

いて、何人かの委員は、特別減税の廃止や地方税の負担増、年金問題、ガソリン高に関する懸念などが、消費者マインドに影響を与えている可能性はあり、今後の動向は注意してみていく必要があると述べた。

生産について、委員は、足もと横ばいながら、基調としては増加を続けており、先行きも、内外需要の増加を反映して、増加基調を辿る可能性が高いとの見方で一致した。一人の委員は、7～9月以降幅広い業種で増勢を取り戻す見通しであることは、予測指数や企業ヒアリングでも確認できると述べた。在庫について、委員は、鉱工業全体としては、概ね出荷とバランスのとれた水準にあるが、電子部品・デバイスでは、在庫が引き続き高い水準にあるとの認識を共有した。ある委員は、IT関連財の在庫調整は、やや長引いているが、終了に向けて着実に進展していると述べた。別の委員は、IT関連財の在庫調整は進展しているものの、世界的な需給動向に関する不確実性が高いことから、その状況はなお慎重に点検していく必要があると付け加えた。

雇用・所得面について、委員は、失業率が3.7%まで低下するなど、労働需給が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けているとの認識を共有した。先行きも、企業の人手不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高いとの見方で一致した。何人かの委員は、一人当たり賃金が伸び悩んでいる点に言及した。そのうち複数の委員は、その背景として、団塊世代の退職に伴う人員構成の変化、地方公務員の給与削減、高齢者や女性のパートの増加などの要因を挙げた。別の一人の委員は、賃金プロファイルにおける年齢間格差の縮小や、原材料価格高騰に伴う企業収益の伸び悩みといった要因も影響している可能性があるとして指摘した。その委員は、事業所規模が小さい企業の賃金が全体に比べて弱めであることには、サンプル要因も影響しているとはいえ、留意しておく必要があると述べた。これに対し、別の一人の委員は、中小事業所を対象とした厚生労働省の調査によれば、賃上げを実施した企業数は賃下げを実施した企業数を大幅に上回っていると述べた。今後の賃金動向に関連して、別の委員は、最低賃金額の引き上げや公務員給与の改定、初任給引き上げなどの影響を見守っていく必要があると述べた。

物価面について、委員は、国内企業物価指数は、国際商品市況高などを背景に3か月前比でみて上昇しており、目先は上昇を続けるとの見方で一致した。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比について、委員は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想されるとの見方を共有した。石油製品価格が押し上げに働いているにもかかわらず、前年比ゼロ%近傍での推移が続いていることについて、一人の委員は、デジタル家電などウェイトの大きい一部の品目が下押しに働いている一方で、消費者の生活に身近な財・サービスでは値上げの動きが広がっており、消費者物価指数（除く生鮮食品）の構成品目では上昇品目数が下落品目数を上回る状況が11か月連続でみられていると述べた。これに対し、何人かの委員は、小売段階での競争環境が厳しい中で、コスト高を販売価格に転嫁することが難しい状態が続いていることが大きいという見方を示した。これらの委員は、携帯電話料金の引き下げ競争が続いていることもあって、先行きも、経済活動の活発化がなかなか物価上昇として顕現化しない傾向は続く可能性があるという認識を示した。この間、別の複数の委員は、企業のコスト高に対する吸収余力がなくなってきていることは事実であるので、物価上昇圧力がいずれかの段階で予想以上に強まるリスクも念頭に置くべきであるとコメントした。

2. 金融面の動向

金融面に関して、委員は、金融機関の貸出態度や直接市場における発行条件などは良好であり、引き続き緩和的な金融環境が維持されているという認識を共有した。資金需要がこのところ横ばいの動きとなっていることについて、一人の委員は、基本的には、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くないことを背景として考えると考えられるが、コスト高の販売価格への転嫁が難しい企業では、人件費だけでなく、設備投資関連の支出も抑制している可能性があるという見方を示した。

米国サブプライム問題のわが国の企業金融面への影響について、委員は、わが国では、サブプライム関連を含めクレジット関連商品への金融機関のエクスポージャーは大きくなく、また、現時点の社債市場やCP市場の動向などからみて、緩和的な企業金融環境が目立って変化する可能性は低いという見方で一致した。何人かの委員は、短期金融市場は総じて安定しており、日本銀行による金融市場調節は、通常の枠組みの中で、必要な流動性を供給できていると指摘した。そのうえで、委員は、金融市場の動向については、その背後にある世界経済の動きとともに、注視していく必要があるとの認識を共有した。

・ 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢を踏まえ、当面の金融政策運営について、委員は、「中長期的な物価安定の理解」に照らして、日本経済が物価安定のもとでの持続的な成長軌道を辿る蓋然性が高いことを確認し、リスク要因を点検しながら、経済・物価情勢の改善の度合いに応じたペースで、徐々に金利水準の調整を行うことになると考えられる、という基本的な考え方を維持することが適当であることを確認した。

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、一人の委員は、無担保コールレートの誘導目標を、これまでの0.5%前後から、0.75%前後に引き上げることが適当であるとの見解を示した。

これに対し、大方の委員は、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当であるとの見解を示した。これらの委員は、今回の会合までに公表された経済指標については、日本経済が、4月の展望レポートの見通しに沿って、物価安定のもとでの持続的な成長を続ける蓋然性が高いことを裏付けるものが多かったが、金融市場では、世界的に振れの大きい展開となっており、その動向については、背後にある世界経済の動きとともに、注視する必要がある、今後公表される指標や様々な情報、金融市場の状況などを引き続き丹念に点検し、情勢を更に見極めることが適切である、との考え方を示した。

そのうえで、何人かの委員は、データや情報の分析を更に深めたうえで、先行き、金融市場が落ち着きを取り戻し、経済・物価情勢が見通しに沿って展開していくとの確信を持つに至った時点では、金利水準の調整を先送りすることは適当ではないと述べた。複数の委員は、金融政策はフォワード・ルッキングに行っていく必要があると指摘したうえで、金融環境が实体经济に及ぼす影響を踏まえると、当面の金融市場の状況について十分注意してみていく必要があると述べた。そのうち一人の委員は、市場の安定を図るための短期的な流動性供給と経済・物価見通しに基づく中長期的な金融政策運営は、概念としては別の物であるが、金融面のショックが实体经济に及ぼし得る影響は考慮する必要があると付け加えた。こうした議論を経て、大方の委員は、引き続き幅広い視野で見通しの蓋然性を確認し、リスク要因を点検していくということが重要であるという点で一致した。

・ 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国経済の現状をみると、4～6月期の実質GDP成長率が前期比0.1%（年率0.5%）となるなど、景気は回復を続けている。
また、物価については、国内企業物価は上昇しているが、消費者物価は概ね横ばいとなっている。
- 現下の経済・物価情勢のもとでは、現在の景気回復を持続的なものとするため、引き続き経済を金融面から支えて頂きたいと考えている。
- また、サブプライム問題に起因して、現下の株式市場や為替市場等の動向は流動的である。日本銀行におかれても、市場全体の動きを十分に注視し、市場の状況に応じて、引き続き適切に対応して頂きたいと思う。また、財務省としても、今後の内外の動向をより一層注意深く見守って参りたいと考えている。
- 更に、今後の金融政策運営に関する思惑で市場が不安定になることのないよう、日本銀行におかれては、現下および今後の経済動向の展望や、金融政策の先行きの考え方について、市場や国民に分かりやすくご説明頂きたいと考えている。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 経済の現状については、景気は回復しているものの、生産の一部に弱さがみられ、また物価の動向を総合的にみると、いまだデフレを脱却していない。長い目でみれば、国内の需給の引き締まりを反映して、消費者物価の上昇率もプラスとなっていくことが見込まれるが、その時期について、今後冷静に、注意しながらみていく必要がある。
- また、現在の金融環境において、企業や金融機関などの行き過ぎた活動を懸念する状況ではなく、世界的に株価や為替レートが大きく変動しており、むしろ世界経済の動向等がわが国経済に与える影響等の下振れリスクに十分留意する必要がある。
- 民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は「経済財政改革の基本方針 2007」で示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行うことが重要である。
- 日本銀行におかれては、政府の政策取り組みや経済の展望と

整合的なものとなるよう、実効性のある金融政策運営に努め、経済活動や物価の下振れリスクを考慮して、極めて低い金利水準による緩和的な金融環境を維持することにより、責任を持って金融面からしっかり経済を支えて頂くことを要望する。また、日本銀行が考える短期から中期への経済・物価情勢の認識および物価安定に向けた道筋について、国民が十分に納得できるようしっかりと説明責任を果たして頂きたいと思う。

採決

以上の議論を踏まえ、大方の委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

これに対し、一人の委員は、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を現行の「0.5%前後」から「0.75%前後」に引き上げる旨の議案を提出したいと述べた。

この結果、以下の議案が採決に付されることになった。

水野委員からは、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.75%前後で推移するよう促す」との議案が提出された。

採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：水野委員

反対：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、西村委員、野田委員、中村委員、亀崎委員

議長からは、会合における多数意見を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

採決の結果

賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、西村委員、野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：水野委員

水野委員は、日本経済は4月の展望レポートの見通しに沿って推移していると判断されること、米国サブプライム問題に端を発した金融市場の変動がわが国金融システムや経済に与える影響は限定的であると考えられること、利上げの判断を先送りすれば、ファンダメンタルズから離れた金利水準を長く維持することになりかねないことから、反対した。

・金融経済月報「基本的見解」の検討

当月の金融経済月報に掲載する「基本的見解」が検討され、採決に付された。採決の結果、「基本的見解」が全員一致で決定された。

この「基本的見解」は当日（8月23日）中に、また、これに背景説明を加えた「金融経済月報」は8月24日に、それぞれ公表することとされた。

・議事要旨の承認

前回会合（7月11、12日）の議事要旨が全員一致で承認され、8月28日に公表することとされた。

以 上

(別添)

2007年8月23日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1^(注)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移
するよう促す。

以 上

^(注) 賛成：福井委員、武藤委員、岩田委員、須田委員、西村委員、野田委員、中村委員、
亀崎委員
反対：水野委員